

## 高等教育の評価に関する研究の回顧と展望

米 澤 彰 純

### 目 次

はじめに

1. 高等教育の評価活動の発展と研究動向
  - (1) 理念論から具体論への橋渡し
  - (2) 自己評価の制度化のなかでの研究・議論の活性化
  - (3) 第三者評価の制度化過程での研究論調
  - (4) 法人化や国の役割の変化をめぐる議論
2. 評価実践を支えるための研究の進展
  - (1) 自己点検・評価
  - (2) 第三者評価
  - (3) 研究評価
  - (4) 授業評価・教員評価
  - (5) 評価情報・データベース
3. 外国研究・比較研究から評価自体の国際化へ
  - (1) 各国研究
  - (2) 国際的質保証に関する研究
  - (3) 日本の高等教育に関する国際発信の重要性の拡大
4. 展望と課題

# 高等教育の評価に関する研究の回顧と展望

米澤 彰 純\*

## はじめに

高等教育の評価に関する研究は、1990年代から2000年代前半にかけて日本の高等教育研究のなかで最も注目が集まり、最も文献も多い分野のひとつである。この背景には、この時期に高等教育の評価に関する実際のシステム構築と活動実践とが活発化したことがある。それゆえ研究の広がりも、観念論に近いものから、システム論、評価の実践にあたっての方法論、そして評価の実践そのものに近いものまで幅広く、限られた紙幅のなかで十分に紹介し、議論しつくすことは不可能である。大学評価の研究動向に関しては、この間に、喜多村・関・有本・金子（1991）、米澤編（2000）、日本高等教育学会編（2000）、大南編（2003）、山野井・清水編（2004）など、数多くの文献レビューやリーディングスが出されている。したがって、ここでは本稿の課題を、この時期における研究動向の大局的な把握と、その上に立った今後の展望の提示に限定し、網羅的な研究動向の詳細にはあえて立ち入らないこととしたい。

1990年代のこの分野の研究動向を一言で述べれば、観念論から具体論への移行ということになる。1980年代において、高等教育の評価の実践は、大学基準協会や各大学の部分的な自己点検活動など、現在の視点から見れば部分的にしか行われていなかった。しかし、1990年代に入ると各大学が自己点検・評価報告書を競って出版するようになり、ついで大学が自ら組織する形で外部者を招いて評価をしてもらうという形での「外部評価」が定着する。そして、大学基準協会が会員間の「相互評価」を開始し、1998年の大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』が第三者評価と、国としての大学評価機関の設立を提唱、2000年に大学評価・学位授与機構が国の評価機関として発足した。さらに、2004年に全ての国立大学・短期大学・高等専門学校が法人化され、公立大学の多くも法人形態へ移行を決めたことで、法人評価とそれに基づく財政付けのあり方をどのようにすべきかが、第三者評価に関する研究と重なり合いながら議論されるようになった。他方、欧州を中心とした高等教育の質保証の議論の高まりや制度整備を背景として、日本においても、以前から進行していた事前規制から事後評価へという論調の流れの中で、米国のアクレディテーションの仕組みに近い「認証評価」が法制化され、2004年から実施に移された。

このほかにも、高等教育や学術文献などのデータベースの整備が日本を含め世界的に進行し、国際比較へむけた条件が整っていったことで、文献計量学を中心とした研究評価が実践・研究の両面で大きく進展した。また、評価の研究を支える主体も、従来はその大部分が大学基準協会を中心と

---

\*大学評価・学位授与機構助教授

して培われたネットワークと、いわゆる「教育学者」「高等教育研究者」と言われる者が中心となっていた。しかし、各大学での評価実践から生み出された研究の広がりに加え、大学・評価学位授与機構や日本技術者教育認定機構（JABEE）、日本高等教育評価機構など新たに誕生した評価機関群、そして日本高等教育学会、大学教育学会、大学評価学会など、多様な分野の構成員から成り立つ学会群などによって、高等教育評価の研究が競われ、研究の裾野が拡大された。このように、高等教育評価の研究は、常に具体的な評価の実践の進展と不可分に結びついて発展してきたのである。

1990年代に高等教育の評価のシステムと実践が発展したのは、日本独自の現象ではなく、ほぼ世界的な動向といってよい。このため、日本の評価システムと実践が確立されていく過程で、これまた大量で多岐にわたる外国の高等教育評価に関する研究や紹介が行われた。特に欧州においては、この時期に欧州統合のプロセスの中に高等教育が組み込まれ、評価のあり方が国を超えた枠組みの中で議論される傾向が強まった。このことから、特に欧州に関して、それ以前の各国の研究の枠を超えた欧州次元での評価動向を問題にしようという研究が現れるようになった。さらに21世紀にはいってからは、日本自体が国際的質保証の議論の中に巻き込まれることとなり、より国際的・グローバルな視点に立つ高等教育評価の研究が生み出された。それと同時に、日本の高等教育における評価の動向を研究として国際的に発信していく動きも、高等教育の評価の問題が国際性を帯びてきたことで、加速されることになった。

本稿では、以上の高等教育における全般的な評価実践と研究動向を踏まえ、(1)高等教育の評価活動の発展とそれに対応する形で発展した研究の動向、(2)評価実践の拡大と、それを支えるための実践的研究の進展、(3)外国研究・比較研究、そして高等教育評価そのものが国際化していく過程と変遷を題材とした研究とに分け、それぞれについて検討を行う。その上で、最後に、高等教育評価の研究に関する今後の展望を論じる。

## 1. 高等教育の評価活動の発展と研究動向

### (1) 理念論から具体論への橋渡し

1980年代に出された天城編（1977）や慶伊編（1984）などの研究につながる形で、日本での大学評価研究の基盤を固めたのは、喜多村らを中心とする1990年前後の広島大学大学教育研究センターの研究と、青木（1995）、青木編（1995）を中心とした大学基準協会の研究であろう。広島大学のグループ（広島大学大学教育研究センター 1991, 1993）は、大学評価の実施動向について、初めての本格的な全国調査を実施し、大学基準協会（青木・示村編 1996）がこれに続いて調査を実施している。なお、これらの調査の骨子は、文部科学省の調査（文部科学省高等教育局大学振興課2005）に組み入れられ、以後、文部科学省によって自己点検・評価や外部評価の実施状況の調査が毎年行われること自体によって、各大学における評価への取り組みの浸透が図られることになる。

喜多村・関・有本・金子（1991）は、それぞれの著者の視点から、その時点での大学評価の理論的な検討を、諸外国を含めた文献と実践のレビューによって進めている。この時期には、1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」で大学設置基準の大綱化と同時に大学評価のあり方に

についての議論が進められており、そもそも大学評価とは何であり、どのような目的と理念に基づいて行われるべきかをより具体的に明らかにする必要がある。また、1991年答申前後の動きの中で、大学基準協会もまた、その活動を活発化させることになる。喜多村（1992, 1993）は、基本的には米国のアクレディテーションに関する紹介から日本の評価の将来像を描こうとしたものであるし、広島大学グループと大学基準協会グループとの研究は、それぞれ一定の重なり合いを持ちながら進められていたように考えられる。

## (2) 自己評価の制度化のなかでの研究・議論の活性化

1992年、東京大学が『現状と課題Ⅰ』（1991）を自己点検・評価報告書の草分けとして出版し、続いて同じく東京大学物理学教室が、評価の主催者自身が外部評価者を指名する形での外部評価報告書を出版した。この初期の動きについてまとめたものとしては新堀編（1993）がある。また、自己点検・評価への準備、そして初期のインパクトに関しては、民主教育協会（1987, 1990, 1991, 1993）などが特集を頻繁に組んでいる。さらに、自己点検・評価がもたらした影響に関しては、広島大学大学教育研究センターがそのインパクトと今後に関する調査（有本1998, 米澤編2000）を行っており、これは、大学審議会答申（1998）において、1990年代において大学が自己点検・評価活動を盛んに行うようになり、その一定の成果を認めつつも、さらに第三者評価が必要とされるとの議論を行う上で根拠となった。

## (3) 第三者評価の制度化過程での研究論調

1996年に国立大学協会（国立大学協会訪英調査団事務局編 1997）が、英国への高等教育調査団を送り、1998年の大学審議会答申が出版された直後から、英国における研究評価や教育評価の進展を受けた形で、大学の業績を評価し、財政配分に結びつけることを視野に入れた政策研究が活発化した。この時期の代表的な研究としては、外国の動向をまとめた桑原（研究代表 1997）、文部省の政策研究の一環と考えられる阿部（研究代表 2000）など、諸外国に関する動向調査がある。また、これらを受けた形で日本高等教育学会編（2000）が大学評価の特集号を出し、大学の研究教育を考える会編（2000）も、大学評価の問題を外国との比較を念頭に置きながら当時の各国の大学評価の当事者などの講演記録などを収録している。また第三者評価自体は、2002年の学校教育法改正に伴う複数の大学評価機関による認証評価制度の成立によって、私立大学協会附置として成立した私学高等教育研究所の研究が活発化した（喜多村 2002他）。

## (4) 法人化や国の役割の変化をめぐる議論

大学評価の問題は、国立大学の法人化の路線が確定していく中で新たな展開を迎えることになった。金子（2002）は、国家が評価を通じて擬似市場的な形での関与を行うことに関して、安定しないあり方であると主張した。また、初中等教育までを含めた大きな枠組みの中では、日本教育社会学会編（2003）が教育評価に関する特集を組んだ。山野井・清水編（2004）もまた、法人化を念頭に置いた場合の評価論について語った著作を集めている。大学の自治や自立性と評価の問題は、大

学評価の大きな主題として、現実の政策動向への危機感から大きな問題として取り上げられ、細井他編（1999）、寺崎（1998, 2002）、天野（2001, 2004）などが次々この問題を取り上げた論考を行っている。

## 2. 評価実践を支えるための研究の進展

### (1) 自己点検・評価

自己点検・評価活動に関連して最も読まれた実践的な著作は、大学基準協会による自己点検・評価の手引きやマニュアル（大学基準協会 1992, 1997）であろう。自己点検・評価に関しては、それぞれの大学が出した自己点検・評価書自体が互いに参照される形で進んでいったが、最終的には明確な形が確立されたとはいえず、その状態のまま現実が第三者評価の議論へとシフトしていくことになった。外国における評価の実践的な手引きを翻訳する作業がいくつか行われた。同じく、大学基準協会の企画で行われた、米国の評価ハンドブックや手引きの翻訳（ニューイングランド地区基準協会 1992など）は、上記の大学基準協会自体のハンドブックとともに大きな影響をあたえた。また、同じくアメリカの評価システムの方法について組織論的な考え方をくわえているケルズ（1998）も、自己評価の考え方について一定の理解を進めた。

### (2) 第三者評価

第三者評価を具体的にどう進めるかに関しては、大学評価・学位授与機構、大学基準協会、そしてJABEEなどが、それぞれ評価に関する具体的な要綱やマニュアル作りを進め、そのなかで次第にその全貌が明らかになっていった。特に大学評価・学位授与機構の試行評価（2000-2003）に関しては、その試行過程の初めにコスト等の問題性を強く指摘した国立大学協会第八常置委員会による調査が行われている。ついで、大学評価・学位授与機構からも、試行終了後にその検討が行われ、試行の初期には混乱があったが、徐々に評価の仕方が改善され、定着しつつあるとの見方が示された（大学評価・学位授与機構 2004）。ただし、その後発足した大学評価学会での論調等を見ても、第三者評価へのそもそも論的な共通理解が十分に大学関係者にいきわたっているとはいえない（大学評価学会編 2005）。

この他に、大学の格付け機関による評価を題材にした山本（2005）、日本の大学ランキングについてまとめたYonezawa, Nakatsui and Kobayashi（2002）などもある。

### (3) 研究評価

大学評価の議論は、常に教育や組織・ガバナンスを中心としたものと同時に、研究の評価に焦点が当てられてきており、有本らによる1990年前後からの学問の生産性に関する研究（有本編 1994, Arimoto 2004など）は、その先駆けのひとつといえる。研究評価を主対象とした研究の代表的なものとしては、中野（研究代表 1995）、根岸・山崎編（2001）がある。世界トップ水準を目指す研究大学の評価として、東京大学大学総合教育研究センター（2004）は、東京大学と英国の大学（オッ

クスフォード・シェフィールド) とのマネジメントに注目したベンチマーキングを行っている。またCOEや世界のトップ大学を目指すことが、大学、教員、そして政府にとってどのような意味を持つかについての分析をYonezawa (2003) が行っている。

#### (4) 授業評価・教員評価

授業評価に関しては、これ自体が運動的に日本で広まった面があり、いち早く導入した慶応大学などの事例は、井下 (1994, 2001) などがそれを掘り下げる形で問題にしている。また、学生の評価をどのように行っていくかなどのテーマには、GPAのあり方や成績評価の分布の公開など、さまざまな実践例を含めた紹介がなされている。さらに、京都大学高等教育教授システム開発センター (編1997, 2001, 2002) や、名古屋大学高等教育研究センター (池田他 2001) などの、授業評価や授業改善についての取り組みも、授業評価に関しての研究成果としてとりあげる価値が十分にある。教員評価をどうするかについては、キーン&ワガナー (2003) がある。

#### (5) 評価情報・データベース

評価情報・データベースは、上記の研究評価の方法論と密接にかかわって発達してきた。特にこの分野自体が文献計量学として確立しつつあり、慶伊、本多などによるケミカル・アブストラクトを中心とした分析 (慶伊・本多 2000, 本多・慶伊 2005) から、ISIデータベースなどについての引用度数や論文数を組織評価に用いる場合の多くの問題点を検証した根岸・山崎編 (2001)、さらにその後の展開を抑えた文献計量学について藤垣他 (2004) がある。

また、これ以外の大学情報一般について、国際比較まで含めた詳細なレビューを行った東京大学大学総合教育研究センター (2003)、日本での実践を扱った大学評価・学位授与機構 (2003) などが出されている。この分野は、データベースの構築および情報処理技術自体が日進月歩である部分と、研究評価の一部のように、ある部分での可能性と限界がほぼ共通のコンセンサスにいたっている部分とが混在しており、今後も注視していく必要がある。

### 3. 外国研究・比較研究から評価自体の国際化へ

#### (1) 各国研究

大学評価に関する各国の状況に関する研究は膨大な量に及ぶ。各国の状況についてまとめて扱ったものとして、桑原編 (1997)、阿部研究代表 (2000)、大学の研究教育を考える会編 (2000)、米澤編 (2000)、大南編 (2003) などがあり、馬越編 (2004) は、アジア・オセアニア諸国の高等教育を扱ったものであるが、評価の話題についても多くの国の章で言及されている。さらに、江原 (2002)、伊藤 (2000) などの米国のもの、服部 (1999) などによるフランス、Teichler (2005) などによるドイツなどから、米澤 (2002) のナイジェリアまで、ほぼ主要国をカバーする形で行われている。また服部は、フランスを中心に、大学評価に関する文献の翻訳を精力的に行っている (OECD編 1997, 全国大学評価委員会編 1998, ブルゴーニュ大学 2003)。その中で、特に安原

(1998, 1999, 2002など)や、秦(2001a, 2001b, 編2005)などによるイギリスの紹介は大きな影響力をもった。特に、秦や大学の研究教育を考える会、そして私学高等教育研究所などが行った、関係者のインタビューや講演をほぼそのまま出版したものや(Cook 2002, Vroeijienstijn 2002)、大学基準協会などが手がけたシンポジウムの記録(大学基準協会編 2003)などが、日本の中で外国における高等教育評価への理解を促進させた面がある。

## (2) 国際的質保証に関する研究

なお、この外国事例の中で、特に日本人の関心が高い地域のひとつである欧州において、EU統合を契機としてこの時期に評価問題自体がヨーロッパ間で広く情報や研究がシェアされ、相互に影響を与えたり、具体的な関与を進めていく方向が強まった。この状況については、吉川(2003)、大佐古(2002, 2004)などが詳細な分析と紹介を行っている。

評価に関連して、日本の高等教育システム自体が大きく国際問題にぶつかるようになったのは、外国大学日本校の日本政府としての公式認知、および、国境を越えた日本の大学の教育プログラムの展開を、どのように日本政府として認証していくのかという問題であった。そこで、この問題をどのように捉えていくのかに関して、文部科学省や経済産業省などが調査や政策形成に乗り出し、多くの立場の異なる高等教育研究者がほぼ相乗りをする形で協力をした。この一連の過程から生み出された代表的な調査、研究としては、政策科学研究所(2003)、大森(2005a, 2005b)などがある。

## (3) 日本の高等教育に関する国際発信の重要性の拡大

上記の高等教育の国際的質保証の問題と関連して、日本の高等教育に関する国際発信をすることで日本の高等教育機関の評価を高めていく必要が生じ、いろいろな側面から日本の高等教育や評価に関する国際発信が進んだ。Baba(2002)は私学振興・共済事業団、Shimizu他(2000)は大学基準協会などの評価の問題を英語で発信した。広島大学高等教育研究開発センターが評価や質保証の問題を含め英語での出版を多数行っているほか、*Higher Education*(Kaneko and Teichler eds. 1997, Altbach and Ogawa eds. 2002)が二度にわたって日本特集号を組むなど、それぞれ大学評価および日本の高等教育についての国際発信が進められた。

特に国際的質保証に関しては、文部科学省およびそれと深くかかわるOhmori(2004)やKimura他(2004)、Yonezawa(2005)などが、この問題に具体的に焦点を当てた評価についての発信を行っている。

## 4. 展望と課題

最後に、以上を踏まえた今後の研究展望を論じよう。すでに見てきたように、1990年代から2000年代前半にかけての高等教育評価は、マクロな政策面、そして評価を実際にデザインし実施するミクロな実践面の両面において、現実の評価の実践の深まりにかかわる形で進展してきた。そして、その評価活動の実践が深まれば深まるほど、それを支える研究の役割が拡大していくという面を持

っている。その中で、ひとつ大きな流れとして確認できるのは、評価から質保証への議論の転換である。ここでは十分に触れていないが、学位研究の流れと高等教育の質保証の研究の流れは、もともと重なりが強い。そこに、評価研究もまた、その研究のカバーされる部分として、質保証へむけた評価の研究対象としての比重が強まっているという部分である。

次に重要性が増してきているのは、評価システムの評価を目指す研究（たとえばフローインステイン 2002, 舘研究代表 2004）である。これについては、評価システム自体やデザインそのものを問題とするものから、手続きに関する細かな改善を志向するものまで広く含まれ、その部分を含めて十分に検討が進んでいる状況とはいいがたい。評価システム自体が常に変化していることから、さまざまな主体が積極的にこの分野にかかわることが引き続き強く求められる。

特に、現在の認証評価制度、法人評価、研究評価それぞれのあり方については、実践が始まっているからといって哲学的な議論が解決しているわけではないし、その部分を事実の強行や単なるバランス論で片付けていくことは、長期的に見て、大きな問題が残される。実践が深まっているだけに、今まで以上にきちんとした「べき論」的議論をしないといけないと、ただ流されて意味のない評価活動が進行してしまう可能性が高い。

さらに、二重の意味で国際的な研究への一層の関与が必要である。第一は、日本の状況の客観的把握である。日本の評価の流れは、明らかに国際的な文脈の変化の中で決まっており、内発的な要因だけで動いているわけではない。日本の評価の状況をマクロ的にもミクロ的にも客観視し続けることで、日本の高等教育評価のあり方のチェックを行い続けることが求められる。第二は、国際的質保証について述べたように、日本の高等教育自体が国際化を進行させており、その国際的な文脈の中で、自らを積極的に位置づけ、文脈を規定していくことが求められてきている。日本は、言語障壁は大きいとはいえ、システム自体としては世界でも高度に評価システムが発達している国のひとつであり、他の社会に対しての責任を果たしていくことが長期的な相互協力への道を開いていくことになると考えられる。

最後に、この分野に関しては、学術研究としての視点が厳しく問われるべきである。ここではあえて、出てくる研究や開発の成果物が学術研究かどうかを問題とせずレビューを行った。これは、この時期に実態が大きく変化し、専門的な論述や研究自体がおおむね発展途上にあると同時に、実態を離れた学術研究もまた成立しえていないからである。しかしながら、今後この分野の研究としての発展を考える上では、学術研究としてこの分野の研究をどのように捉えていくのか、厳しく検討していかなければならない。実践や改善を志向する研究と、科学やクリティークを志向する研究をない交ぜにしながらか議論をしていくことは、多くの部分で空虚な誤解を積み重ねるだけの気がしてならないからである。

## 【文献】

阿部博之（研究代表者）2000『大学評価機関に関する研究』（科学研究費補助金基盤研究B(1)研究成果報告書；平成10年度～平成11年度）。



- Altbach, P. and Ogawa, K. 2002, *Higher Education*, 43.
- 天城勲編 1977『大学設置基準の研究』東京大学出版会。
- 天野郁夫 2001『大学改革のゆくえ：模倣から創造へ』玉川大学出版部。
- 天野郁夫 2004『大学改革：秩序の崩壊と再編』東京大学出版会。
- 青木宗也 1995『大学論—大学「改革」から「大学」改革へ—』エイデル研究所。
- 青木宗也編 1995『大学改革と大学評価』エイデル研究所。
- 青木宗也・示村悦二郎編 1996『大学改革を探る—大学改革に関する全国調査の結果から—』（大学基準協会監修，エイデル研究所刊）。
- 有本章 1998「大学の評価システムに関する全国調査—機関評価の一断面—」『学術月報』Vol.51, No.8（通巻第645号），46-56頁。
- Arimoto, A. 2004, 'Academic Productivity and Development of Human Resources in Higher Education', 『大学論集』第34集，広島大学高等教育研究開発センター，211-234頁。
- 有本章編 1994『「学問中心地」の研究：世界と日本にみる学問的生産性とその条件』東信堂。
- Baba, M. 2002, 'The Rationale Behind Public Funding of Private Universities in Japan', *Higher Education Management and Policy*, 14(1), 83-93.
- ブルゴーニュ大学（服部憲児訳）2003『ブルゴーニュ大学—発展4年契約 1999～2002年—』広島大学高等教育研究開発センター。
- Cook, C.（鋤柄光明訳）2002『アメリカにおける大学評価の新段階—アクレディテーションの本質と日本の評価体制—』私学高等教育研究所。
- 大学評価学会編 2005『現代社会と大学評価』創刊号。
- 大学評価・学位授与機構 2003『大学評価』第3号。
- 大学評価・学位授与機構 2004『大学評価・学位授与機構が平成12年度から平成15年度までに実施した試行的評価に関する検証について—試行的評価に関する検証結果報告書—』。
- 大学の研究教育を考える会編 2000『大学評価とその将来』丸善。
- 大学審議会 1998『21世紀の大学像と今後の改革方策について（答申）』。
- 大学基準協会 1992『大学の自己点検・評価の手引き』。
- 大学基準協会 1997『大学評価マニュアル〈改訂版〉』。
- 大学基準協会企画（喜多村和之〔ほか〕訳）1992『大学・カレッジ自己点検ハンドブック：米国ニューヨーク地区「基準認定（アクレディテーション）の手引」より』紀伊國屋書店。
- 大学基準協会 1997『アメリカ北中部地区基準協会の大学・カレッジ評価ハンドブック』紀伊國屋書店。
- 大学基準協会 2003『大学・カレッジ教育評価事例ハンドブック—アメリカ北中部地区基準協会「自己評価と改善・改革に関する論集」より—』紀伊國屋書店。
- 大学基準協会編 2003『大学評価の国際化』エイデル研究所刊。
- エイデル研究所 1992『季刊教育法：大学・短大の新設置基準の大綱化と自己点検・評価のあり方』89号。
- エイデル研究所 1997『季刊教育法：大学の使命—改革・評価の理念—』111号。

- 江原武一 2002 「アメリカの大学政策」『大学評価研究』第2集, 9-17頁。
- 藤垣裕子・平川秀幸・富澤宏之・調麻佐志・林隆之・牧野淳一郎 2004 『研究評価・科学論のための科学計量学入門』丸善。
- 秦由美子 2001a 『変わりゆくイギリスの大学』学文社。
- 秦由美子 2001b 『イギリス高等教育の課題と展望』明治図書出版。
- 秦由美子編 2005 『新時代を切り拓く大学評価—日本とイギリス—』東信堂。
- 服部憲児 1999 「フランスにおける大学第1期課程改革の課題—CNE（全国大学評価委員会）の大学評価との関連で—」『フランス教育学会紀要』11, 33-46頁。
- 広島大学大学教育研究センター 1991 『大学自己評価の出発点—1991年全国調査の結果から—』。
- 広島大学大学教育研究センター 1993 『大学自己評価への模索—第2回（1993年）全国調査結果から—』。
- 本多卓也・慶伊富長 2005 「自然科学系の研究評価」『大学論集』第35集, 403-418頁。
- 細井克彦・林昭・千賀康利・佐藤春吉編 1999 『大学評価と大学創造』東信堂。
- 池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹 2001 『成長するティップス先生—授業デザインのための秘訣集—』玉川大学出版部。
- 井下理 1994 「学生参加による教育改革の事例研究」『教育社会学研究』55, 37-54頁。
- 井下理 2001 「『実学』再考—教育改革の動向—」『高等教育研究』第4集, 47-69頁。
- 伊藤彰浩 2000 「大学評価と政府—アメリカ高等教育の経験—」名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）第47集1号, 31-44頁。
- Kaneko, M. and Teichler, U. (eds.) 1997, *Higher Education*, 34.
- 金子元久 2002 「評価主義の陥穽」藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学『教育学年報：大学改革』9号, 世織書房, 71-94頁。
- 慶伊富長編 1984 『大学評価の研究』東京大学出版会。
- 慶伊富長・本多卓也 2000 「自然科学系の研究—その現状と大学評価—」『高等教育研究』第3集, 63-79頁。
- ケルズ, H.R. (喜多村和之他訳) 1998 『大学評価の理論と実際：自己点検・評価ハンドブック』東信堂。
- キーク, L., ワガナー, M.D. (高橋靖直訳) 2003 『大学教員「教育評価」ハンドブック』玉川大学出版部。
- Kimura, T., Yonezawa A. and Ohmori F. 2004, 'Quality assurance and recognition of qualifications in higher education: Japan', *Quality and Recognition in Higher Education: The Cross-border Challenge*, OECD, 119-130.
- 喜多村和之 1992 『大学評価とはなにか：アクレディテーションの理論と実際』東信堂。
- 喜多村和之 1993 『大学評価とはなにか：自己点検・評価と基準認定（アクレディテーション）新版』東信堂。
- 喜多村和之 2002 『大学は生まれ変わるか』中公新書。

- 喜多村和之・関正夫・有本章・金子元久 1991『大学評価の理論的検討』広島大学大学教育研究センター。
- 京都大学高等教育教授システム開発センター編 1997『開かれた大学授業をめざして—京都大学公開実験授業の一年間—』玉川大学出版部。
- 京都大学高等教育教授システム開発センター編 2001『大学授業のフィールドワーク—京都大学公開実験授業—』玉川大学出版部。
- 京都大学高等教育教授システム開発センター編 2002『大学授業研究の構想—過去から未来へ—』東信堂。
- 国立大学協会訪英調査団事務局編 1997『国立大学協会訪英調査団報告書』
- 桑原敏明（研究代表者）1997『大学評価に関する総合的比較研究』平成6年度～平成8年度科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書。
- 民主教育協会 1987『IDE・現代の高等教育：大学の自己評価』284号。
- 民主教育協会 1988『IDE・現代の高等教育：アメリカでの大学評価』298号。
- 民主教育協会 1990『IDE・現代の高等教育：大学の自由化と評価』320号。
- 民主教育協会 1991『IDE・現代の高等教育：大学の自己点検・評価』330号。
- 民主教育協会 1992『IDE・現代の高等教育：授業計画と授業評価』332号。
- 民主教育協会 1993『IDE・現代の高等教育：「大学の自己評価」を評価する』346号。
- 民主教育協会 1995『IDE・現代の高等教育：動き始めた授業評価』368号。
- 民主教育協会 1996『IDE・現代の高等教育：大学の質を問う』380号。
- 民主教育協会 1998『IDE・現代の高等教育：大学評価の新展開』401号。
- 民主教育協会 1999a『IDE・現代の高等教育：厳格な成績評価』405号
- 民主教育協会 1999b『IDE・現代の高等教育：大学ランキングを問う』406号。
- 民主教育協会 2000『IDE・現代の高等教育：本格化する大学評価』420号。
- 民主教育協会 2001『IDE・現代の高等教育：大学の国際競争力』425号。
- 民主教育協会 2002『IDE・現代の高等教育：大学評価の新段階』442号。
- 民主教育協会 2003『IDE・現代の高等教育：成績評価と質の保証』449号。
- 文部科学省高等教育局大学振興課 2005「大学における教育内容等の改革状況について」。
- 中野浩二（研究代表者）1995『学術研究と評価—我が国における研究評価手法の総合的研究—』（平成5年度～平成6年度科学研究費補助金（総合A））。
- 根岸正光・山崎茂明編 2001『研究評価:研究者・研究機関・大学におけるガイドライン』丸善。
- 日本高等教育学会編 2000『高等教育研究第3集日本の大学評価』玉川大学出版部。
- 日本教育学会 2001シンポジウム（館・寺崎・池田・有本）「大学評価の新段階」『教育学研究』第68巻第1号, 27-35頁。
- 日本教育社会学会編 2003『教育社会学研究：教育改革と評価のダイナミズム』72集, 東洋館出版。
- ニューイングランド地区基準協会 1992 喜多村和之他訳『大学・カレッジ自己点検ハンドブック：米国ニューイングランド地区「基準認定（アクレディテーション）の手引」より』紀伊國屋書店。

- OECD編（服部憲児訳）1997『高等教育における評価と意思決定過程—フランス，スペイン，ドイツの経験—』広島大学大学教育研究センター。
- Ohmori, F. 2004, 'Japan and Transnational Higher Education', *International Higher Education*, 37.
- 大森不二雄 2005a「国境を越える大学の認可・評価に関する豪州の政策」『教育社会学研究』76, 225-244頁。
- 大森不二雄 2005b「国境を越える高等教育に見るグローバル化と国家」『高等教育研究』第8集, 157-181頁。
- 大南正瑛編集代表 2003『大学評価文献選集』エイデル研究所。
- 大佐古紀雄 2002「大学評価分野における国際『協調』—ヨーロッパの動向を事例として—」『フィロソフィア』89,104-116頁。
- 大佐古紀雄 2004『『欧州高等教育圏』形成の枠組み—ボローニャプロセスにおける諸アクター概観—』『フィロソフィア』91, 145-160頁。
- 政策科学研究所 2003『高等教育サービスの国際化等に関する調査研究』。
- Shimizu, K., Baba, M. and Shimada K. 2000, 'The New Role of the JUAA in Japanese University Evaluation', *Assessment and Evaluation in Higher Education*, 25/1, 51-60.
- 新堀通也編 1993『大学評価：理論的考察と事例』玉川大学出版部。
- 館昭（研究代表者）2004『日，米，欧における国際通用力を持つ大学評価システムの形成状況と日本の課題の研究』平成14年度～平成15年度科学研究費補助金 基盤研究(A)(2)研究成果報告書。
- Teichler, U. 2005, 'Recent Higher Education Reforms and the Changing Role of Macro-Planning', *Report of the International Workshop on Higher Education Reform in Japan and Germany: Transformation of State-University Relation*, 東京大学大学総合教育研究センター, 20-35頁。
- 東京大学 1992『東京大学 現状と課題1』東京大学出版部。
- 東京大学大学総合教育研究センター 2003『個別大学情報の内容・形態に関する国際比較』。
- 東京大学大学総合教育研究センター 2004『日英大学のベンチマーキング』。
- 寺崎昌男 1998『大学の自己変革とオートノミー』東信堂。
- 寺崎昌男 2002『大学教育の可能性：教養教育・評価・実践』東信堂。
- 馬越徹編 2004『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部。
- フローインスティン, A.I. 2002（米澤彰純・福留東土訳）『大学評価ハンドブック』玉川大学出版部。
- Vroeijenstijn, A.I. 2002（米澤彰純訳）『ヨーロッパにおける大学評価の新段階—オランダを中心に—』私学高等教育研究所。
- 山野井敦徳・清水一彦編 2004『大学評価の展開』東信堂。
- 山本清 2005「大学の格付けと評価」『大学論集』第35集, 広島大学高等教育研究開発センター, 419-429頁。
- 安原義仁 1998「イギリスにおける大学評価の新展開—高等教育水準保証機構（QAA）のゆくえ—」民主教育協会『IDE 現代の高等教育』401号, 38-42頁。
- 安原義仁 1999「イギリス高等教育のマス化・ユニバーサル化と教育評価システムの構築—イング

- ランド高等教育財政カウンシル (HEFCE) による教育評価の実際—」高等教育研究所『高等教育研究紀要』17, 68-83頁。
- 安原義仁 2002「イギリスの大学評価と大学教育の改善—高等教育教授・学習開発機構 (ILT) と全英優秀教師顕彰制度 (NTFS) —」大学基準協会『大学評価研究』第2集, 18-24頁。
- 米澤彰純編 2000『大学評価の動向と課題』広島大学大学教育研究センター。
- 米澤彰純 2002「ナイジェリア：高等教育の拡大とその帰結」澤村信英編著『アフリカの開発と教育』明石書店, 241-263頁。
- Yonezawa, A., Nakatsui, I. and Kobayashi, T. 2002, 'University Rankings in Japan', *Higher Education in Europe*, Vol. XXVII, No.4.
- Yonezawa, A. 2003, 'Making "World-class Universities" : Japan's Experiment', *Higher Education Management and Policy*, Vol. 15, No. 2, OECD, 9-23.
- Yonezawa, A. 2005, 'The Reintroduction of Accreditation in Japan: A Government Initiative', *International Higher Education*, 40.
- 吉川裕美子 2003「ヨーロッパ統合と高等教育政策—エラスムス・プログラムからポローニャ・プロセスへ—」『学位研究』第17号, 70-90頁。
- 全国大学評価委員会編 (服部憲児訳) 1998『大学の進展, 評価のダイナミクス, 1985-1995』広島大学大学教育研究センター。

## Review and Future Perspective of Research on Higher Education Evaluation in Japan

Akiyoshi YONEZAWA\*

Since 1990s, the research on higher education evaluation has been one of the most popular fields in higher education research in Japan. This paper overviews the research trends in this field since around 1990, and gives a perspective for further research. The author analyses: (1) the development of evaluation activities and the related development of research on university evaluation; (2) dissemination of evaluation practices and the development of practically oriented research; (3) comparative and area studies on university evaluation and research on internationalisation of higher education evaluation; and finally, (4) the future perspective for research on higher education evaluation.

Research on university evaluation in Japan has been transformed from theory and comparative oriented research to practically oriented research, such as, on how to implement and design the evaluation and assessment process. Based on governmental policy, the Japanese universities started self-monitoring and self-evaluation activities from the beginning of 1990s, and then started self-organised 'external' evaluation by invited external reviewers. After the recommendation of University Council for establishment of a 'third party' evaluation organisation independent both of government and higher education institutions, the research focus moved to the system design of an evaluation system. At the same time, the topics of higher education evaluation research have diversified into research evaluation, evaluation on teaching, databases, indicators, etc. After entering the 21st century, international quality assurance became a hot issue and stimulated internationalisation of Japanese higher education research itself.

Research on higher education evaluation has developed under the sensitive balance between practically oriented research and analytically oriented research, and between normative and positivist approaches. The practically oriented publication and academic research is not well distinguished in this field. How to establish academic research in this field and establishing a functional feedback system on higher education evaluation in Japan are crucial points for higher education research.

---

\* Associate Professor, the National Institution for Academic Degrees and University Evaluation